

「令和4年度独立行政法人国民生活センター複合機（9台）賃貸借及び保守業務等一式」
に係る契約先の公募について

令和4年1月11日

独立行政法人 国民生活センター
理事長 山田 昭典（公印省略）

1. 公募概要

令和4年度独立行政法人国民生活センター複合機（9台）賃貸借及び保守業務等一式について、契約先を募集します。

2. 公募期間

令和4年1月11日（火） ～ 令和4年2月4日（金）

3. 業務概要

（1）業務内容

国民生活センター東京事務所（東京都港区高輪 3-13-22）及び相模原事務所（神奈川県相模原市中央区弥栄 3-1-1）に計9台の複合機を納品し、保守業務を行う。 *その他、詳細は仕様書による。

（3）契約期間

契約日～令和4年12月23日

4. 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

- （1）独立行政法人 国民生活センター会計規程細則第14条に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当し、参加させることができる。
- （2）独立行政法人 国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。
- （3）令和元・2・3年度における国又は地方公共団体の定める競争参加資格のうち、「役務の提供等」で関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者、又は、当該競争参加資格を有していない者で入札執行までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者で上記の要件を満たしている者であること。
- （4）会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしていない者。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づく更生手続開始の申立てをした者であっても、手続開始の決定がなされた後において国及び地方公共団体の定める競争参加資格の再認定を受けている者は競争に参加できるものとする。
- （5）その他、公募説明書及び仕様書等に記載した条件を満たしている者であること。

5. 応募手続き

（1）応募関係書類の入手方法

本公募に参加を希望する者は、令和4年2月4日（金）までに別紙「公募書類交付申請書」を下記に持参、郵送、ファクシミリ送付のいずれかの方法で提出し、応募関係書類の交付を受けて下さい。

東京都港区高輪3-13-22 総務部会計課

電話：03-3443-1201 FAX：03-3443-6156

受付時間 平日9：30～12：00、13：30～17：00

（2）応募に係る提出書類

以下の書類を下記5.（3）に示す期限までに下記5.（4）に示す場所に直接持参または郵送にて各1部提出して下さい。期限を過ぎた場合は受け付けません。なお、提出書類は返却しません。

- ①「令和4年度独立行政法人国民生活センター複合機（9台）賃貸借及び保守業務等一式」の公募申込みについて（様式1）
- ②上記4.（3）に係る競争参加資格審査決定通知書の写し

（3）提出期限

令和4年2月7日（月）17：00まで（必着）

受付時間：平日 9：30～12：00、13：30～17：00

(4) 提出先

〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22

独立行政法人国民生活センター 総務部会計課

電話：03-3443-1201 FAX：03-3443-6156

6. 公募説明会

実施しません。

ただし、令和4年2月4日（金）までの間に限り、書面（様式自由）にて質問を受け付けます。上記5.

(4) までファクシミリ送信してください。

7. 契約相手方選定方法

応募の結果、上記4. の要件を満たし、かつ、上記5. (2) の提出書類が適正であると認められる応募者（以下、「公募参加者」という。）が複数ある場合にあっては、一般競争入札を実施します。なお、公募参加者が1者の場合にあっては、独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づき定める予定価格の範囲内での同者との随意契約手続に移行します。

8. その他

契約締結にあたっては、契約書を作成します。

本件連絡先：独立行政法人国民生活センター 総務部会計課

電話03-3443-1201

(別紙)

独立行政法人国民生活センター
総務部会計課 宛

公 募 書 類 交 付 申 請 書

(令和4年度独立行政法人国民生活センター複合機(9台)賃貸借及び保守業務等一式)

申 込 日 令 和 年 月 日

会 社 名	
所 在 地	〒
代 表 者 名	
担 当 者 名	
電 話 番 号	() ー
F A X 番 号	() ー
電子メールアドレス	

1. 公募書類交付申請書の提出方法及び提出先

持参、郵送、ファクシミリ送信のいずれかの方法で下記にご提出下さい。

独立行政法人国民生活センター 総務部会計課

〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22

電話：03-3443-1201 FAX：03-3443-6156

注) ファクシミリ送信による場合は、送信した旨を電話連絡すること。

2. 応募関係書類の交付

公募書類交付申請書受領後、応募に必要な書類を交付いたします。

(1) 持参の場合：その場で書類をお渡しします。

(2) 郵送又はファクシミリ送信の場合：電子メール又はファクシミリでお送りします。

ご希望の受領方法 (いずれかに○印を付与して下さい。)

電 子 メ ー ル ・ ファ ク シ ミ リ

3. 公募書類交付申請書の提出期限

令和4年2月4日(金) 17:00(必着)